

平成26年度決算認定案の審査から～審査の主な概要～

平成26年度名古屋市一般会計歳入歳出決算初め各会計決算認定案19件について、6常任委員会で審査された主な項目は次のとおりです。

総務環境委員会

(市長室・総務局等)

- ◆ 中部国際空港二本目滑走路の実現に向けた取り組み状況
- ◆ 男女平等参画推進センターに関し、相談体制を含めた施設のあり方
- ◆ 市長特別秘書の活動実績
- ◆ 市政資料館への行政文書の引き渡し状況
- ◆ 東京事務所における活動内容
- ◆ 中部国際空港の利用状況
- ◆ 広報の効果測定結果
- ◆ 知的障害者の採用状況
- ◆ 係長昇任選考の受験率に対する認識 など

(環境局)

- ◆ 災害等発生時に必要となるごみ収集の体制に対する認識
- ◆ 住宅用創エネルギー機器設置補助実績の推移
- ◆ 環境保全設備資金融資の実績
- ◆ 自動車公害対策推進協議会における協議内容
- ◆ 木曽川水系連絡導水路事業への出資根拠
- ◆ 環境事業所間の現業職員の異動状況
- ◆ 公衆便所へのネーミングライツの導入状況 など

財政福祉委員会

(財政局・会計室)

- ◆ 保有資産の有効活用に関して、ネーミングライツの導入状況及び募集方法
- ◆ 市税の徴収状況や市民税の減税額
- ◆ 住宅使用料の内訳と推移
- ◆ 宝くじの販売状況
- ◆ 過年度収入における収入未済額・不納欠損額の状況及び債権管理計画の進捗状況
- ◆ 予算編成のあり方
- ◆ 公契約条例の検討状況
- ◆ 財務会計総合システム再構築に係る検討内容
- ◆ アセットマネジメントの取り組み状況 など

(健康福祉局)

- ◆ 国民健康保険一部負担金減免・猶予制度の実績
- ◆ 国民健康保険料の特別軽減に係る適用件数
- ◆ 介護保険事業所に対する指導状況
- ◆ 後期高齢者医療保険料の推移

- ◆ 地域包括ケアシステム構築に向けたさまざまな取り組み
- ◆ 陽子線がん治療施設整備の一時凍結に伴う増加費用に係る日立製作所との協議状況
- ◆ 総合リハビリテーションセンターの運営における不用額
- ◆ 老人クラブのリーダーの育成に対する見解
- ◆ 成年後見制度に係る実績の推移
- ◆ シルバーハウジングを含む高齢者向け住宅や障害者向け住宅及び障害者グループホームの整備・募集状況
- ◆ 鯉城学園における学生数の推移
- ◆ 生活保護現業員の充足率
- ◆ 生活保護世帯の子どもの学習サポートモデル事業の実施状況
- ◆ 避難行動要支援者名簿情報の提供状況 など

(病院局)

- ◆ 緑市民病院、東部医療センター、西部医療センターの機能の違いを踏まえた入院患者数の推移に対する認識及び特長を生かした経営改善に向けた見解
- ◆ 臨床研修医・臨床研修歯科医の出身大学別人数
- ◆ 名古屋市立病院改革推進プランの内容
- ◆ 医師の充足率向上に向けた市立大学病院との連携状況
- ◆ 病院事業における消費税及び地方消費税の推移
- ◆ ジェネリック医薬品の利用状況
- ◆ 東部医療センター新病棟の概要
- ◆ 西部医療センターにおけるがん相談の内容
- ◆ 守山市民病院の民間譲渡の状況 など

教育子ども委員会

(子ども青少年局)

- ◆ 貸付金の償還率と償還指導の体制
- ◆ トワイライトルーム、トワイライトスクールの運営指導者や子ども指導員が抱える課題及び連携状況
- ◆ 留守家庭児童育成会への1人当たりの運営費助成額が他の放課後事業と比べ低くなっていることに対する見解
- ◆ ひとり親家庭の子どもへの学習サポートモデル事業の実施状況
- ◆ 児童相談所の運営体制
- ◆ 障害児への支援体制 など

(教育委員会)

- ◆ 小・中学校の暴力行為に対する当局の考え方と取り組み姿勢
- ◆ 名古屋市博物館・科学館・美術館における市域外からの来館状況
- ◆ 展覧会において企業から協賛を得るための取り組み
- ◆ なごや子ども応援委員会設置校からの意見
- ◆ 看護・介助が必要な児童生徒への学校生活における支援体制
- ◆ 個別の教育支援計画及び指導計画の作成状況 など

土木交通委員会

(緑政土木局)

- ◆ みどりが丘公園における墓地の使用料単価及び貸付区画数の推移
- ◆ 弥富相生山線の道路事業の廃止に係る責任の所在及び市長方針表明後の検討状況
- ◆ 一般交通安全施設の整備に当たって、事故件数に対する認識及び市民経済局などとの連携体制
- ◆ 港土木事務所の建てかえによる効果
- ◆ 突出看板の道路占用許可の件数
- ◆ 国直轄道路事業負担金
- ◆ 放置自転車対策に係る経費
- ◆ 名城公園全体及び藤の回廊の管理運営状況
- ◆ 公園におけるバリアフリー対策及び暑さ対策 など

(交通局)

- ◆ 市バスの市域外への延伸について、要望・相談があっても実現に至らなかった理由及び交通局の認識
- ◆ 営業所の管理委託の効果
- ◆ バス停留所間の距離の設定方法
- ◆ 駅エレベーターの点検情報の周知方法及び車いす利用者への対応
- ◆ 地下鉄の利用促進に関する取り組み
- ◆ 地下鉄における通信環境の整備状況
- ◆ 消費税率改定に伴う料金改定の影響
- ◆ マナカチャージ券の発売実績と販売促進策
- ◆ 広告料収入の推移 など

経済水道委員会

(市民経済局)

- ◆ 消費税率改定に伴う主な使用料の概算増収額
- ◆ 若者と連携した防犯活動の実績や、防犯カメラ設置助成の目的以外の効果及び維持管理費に対する補助金制度の検討状況
- ◆ 住居における物品等の堆積による不良な状態への対応状況及び課題
- ◆ 市民御岳休暇村の利用実績

- ◆ 住民記録システムの改修内容
- ◆ 産業立地促進助成に係る新規交付企業の主な事業所開設理由
- ◆ なごや観光ルートバスの利用料
- ◆ 名古屋城整備検討調査の内容 など

(上下水道局)

- ◆ 人件費・委託料の割合に対する当局の考え方及び営業所における未納管理業務の民間委託の検討状況
- ◆ 配水管・下水管の耐震化率及び大規模災害への対策の検討状況
- ◆ 現有資産の活用による収益の推移
- ◆ 水需要予測と給水実績の乖離に対する当局の考え
- ◆ 消費税率改定に伴う使用者の負担増額 など

都市消防委員会

(住宅都市局)

- ◆ 市営住宅の運営に係る検討状況
- ◆ 木造住宅及び非木造住宅の耐震化の実施状況に対する見解
- ◆ リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの検討状況
- ◆ 久屋大通の事業計画の検討内容
- ◆ 鉄道を活用した都市魅力向上策に係る実施状況
- ◆ 新たな路面公共交通システムに関する検討状況
- ◆ 名古屋駅周辺地下公共空間整備の事業内容
- ◆ 金城ふ頭開発に係る事業費
- ◆ モノづくり文化交流拠点の経費の増加理由
- ◆ 都市高速道路におけるモニタリングポストの測定結果
- ◆ 高齢化が進行する市営住宅に対する取り組み
- ◆ 高齢者共同居住事業の検討状況
- ◆ 市営住宅駐車場の利用状況
- ◆ 民間再開発事業の内容 など

(消防局)

- ◆ 水害時における新たな情報伝達手段に対する見解
- ◆ 消防団の新入団員分の被服が不足している問題への対応状況
- ◆ 消防学校の運営及びヘリコプターの運航に関する検討状況
- ◆ 防火査察における不備指摘後の指導状況及び査察未実施の対象物に対する啓発の取り組み
- ◆ 救急現場における救命講習受講者の応急手当の実施状況
- ◆ 消防車両の交通事故件数
- ◆ 国民保護に関する業務内容
- ◆ 職員を対象とした防災訓練の取り組み
- ◆ 防災情報伝達手段に関する調査の実施内容 など

本紙は速報版ですので、さらに詳しい内容は、平成 27 年 12 月に発行予定の「市会だより第 148 号」をご覧ください。この定例会の概要(速報版)は、市ウェブサイト(市会情報)でもご覧いただけます。市ウェブサイト(市会情報)〔アドレス <http://www.city.nagoya.jp/shikai/>〕からお入り下さい。